

2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 HEROZ株式会社
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	1,118	-	170	-	73	-	60	-	△47	-
2023年4月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年4月期第1四半期 7百万円（-%） 2023年4月期第1四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	△3.14	-
2023年4月期第1四半期	-	-

※EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用）

- （注）1. 2023年4月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期第1四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 2024年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	8,479	5,990	68.4
2023年4月期	8,673	6,080	67.4

（参考）自己資本 2024年4月期第1四半期 5,799百万円 2023年4月期 5,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年4月期	-	-	-	-	-
2024年4月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	61.0	400	55.1	385	78.1	30	-	2.00

（参考）EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用） 2024年4月期（通期） 800百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	15,027,181株	2023年4月期	15,027,181株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	45株	2023年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	15,027,161株	2023年4月期1Q	15,025,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間と比較した増減率の記載は省略しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、所得・雇用環境が改善される中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されているものの、一方で国内外におけるインフレや世界的な金融引締め傾向が見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、従来なかったスピード感での技術革新や、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT-3.5」「ChatGPT-4.0」のリリースに端を発した、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資の加速が続いており、今後もLLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの需要拡大・社会実装が急激なスピードで進むことが予想されます。なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、ととらえております。

また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化の推進等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、「AI革命を起こし、未来を創っていく」というビジョンのもと、「AI×SaaS」戦略を掲げ、AI・SaaS・セキュリティ関連技術を用いたソリューション提供やLLMを含むAIの社会実装等に努めたほか、「LLM関連の研究開発強化」「グループシナジーの強化」等も進めてまいりました。今後も、AI関連技術の利活用によるソリューション提供を通じた各企業・業界のAIX推進のみならず、LLMを含むAI・SaaS・セキュリティ関連分野において積極的に研究開発を進め、よりスピード感をもってグループ全体の事業拡大を目指してまいります。

なお、セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

（AI/DX事業）

AI/DX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術・ノウハウ・データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供やSaaS導入支援・SaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指すセグメントとなります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループのAI/DX事業については、BtoC領域におけるメディア掲載・将棋への注目度向上や、BtoB領域における案件数・引き合いの増加等の効果により安定した収益を上げました。

BtoC領域については、藤井聡太竜王・名人の七冠達成に伴う将棋への注目度向上等の効果により、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」ともに安定した収益を上げました。将棋ウォーズのみならず、棋神アナリティクスもライト版を中心に継続的にユーザ数が拡大しており、2023年8月には日経新聞電子版にてご紹介いただきました。また、BtoB領域についても、LLMを含むAIに関する投資拡大・注目度向上を受け案件数・引き合いが増加するなど、収益が拡大しております。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであり、今後も、2023年5月に新設された専門組織「LLM Group」を中心にスピード感をもって研究開発を進めてまいります。その取り組みの一環として、2023年9月に、当社HPにて「HEROZ Knowledge System Built With ChatGPTのβ版リリース」及び「将棋ウォーズのCS業務におけるLLMの活用」に関してリリースを行ったほか、Microsoftの「Azure OpenAI Service リファレンスアーキテクチャ」の賛同パートナーに参画する旨も発表しました。

（AI Security事業）

AI Security事業は、グループ会社であるバリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行い、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援してまいりました。また、社内の通信機器の状況を運用監視し、通信環境を脆弱性が

ら守るマネージドLAN/Wi-Fiサービスの提供を開始しました。

また同社は、2024年2月期から2026年2月期にかけて、中期経営方針のもと「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を掲げ、人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行う計画を策定いたしました。

そのほか、両セグメントにまたがる取組として、2023年7月に、同社の運用監視管理サービス「AI SOC」に当社のAI技術を活用し、業務効率化を目指す旨のリリースを発表しております。今後も、グループシナジー・連携の更なる強化に努めてまいります。

また、費用面に関して、当社にてオフィス体制の見直しを行う等、適切なコストコントロールを進めましたが、一方で、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加や、取締役・執行役員に関する業績連動報酬の概算計上のほか、広告宣伝強化・追加の監査関連報酬の発生・為替の影響によるサーバ利用料の増加等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。そのほか、新たに営業外費用として株主優待関連費用5,715千円が発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,118,428千円となり、EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用）170,327千円、営業利益73,426千円、経常利益60,525千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,203千円となりました。

また、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ193,095千円減少し、8,479,952千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少219,428千円があったこと等によります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,147千円減少し、2,489,571千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少101,116千円があったこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89,948千円減少し、5,990,380千円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少52,134千円、利益剰余金の減少47,141千円があったこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、2023年6月9日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798,391	3,578,962
売掛金及び契約資産	669,332	658,325
棚卸資産	260,283	302,462
その他	235,956	236,536
流動資産合計	4,963,963	4,776,287
固定資産		
有形固定資産	237,318	227,869
無形固定資産		
のれん	2,311,872	2,266,839
ソフトウェア	223,255	209,260
ソフトウェア仮勘定	105,560	165,964
無形固定資産合計	2,640,689	2,642,064
投資その他の資産	831,077	833,730
固定資産合計	3,709,084	3,703,665
資産合計	8,673,048	8,479,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,223	101,278
1年内返済予定の長期借入金	200,780	200,000
未払法人税等	154,035	52,918
賞与引当金	29,729	37,384
契約損失引当金	101,395	101,395
株主優待引当金	—	5,481
その他	407,408	478,231
流動負債合計	994,571	976,689
固定負債		
長期借入金	1,301,560	1,250,000
繰延税金負債	477	—
その他	296,110	262,881
固定負債合計	1,598,147	1,512,881
負債合計	2,592,719	2,489,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	5,303,446	5,303,446
利益剰余金	516,421	469,279
自己株式	—	△101
株主資本合計	5,829,996	5,782,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,057	16,806
その他の包括利益累計額合計	15,057	16,806
新株予約権	29,781	37,461
非支配株主持分	205,493	153,359
純資産合計	6,080,329	5,990,380
負債純資産合計	8,673,048	8,479,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,118,428
売上原価	564,396
売上総利益	554,032
販売費及び一般管理費	480,605
営業利益	73,426
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	85
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	2,765
投資有価証券運用損	4,343
株主優待関連費用	5,715
その他	163
営業外費用合計	12,987
経常利益	60,525
税金等調整前四半期純利益	60,525
法人税、住民税及び事業税	60,148
法人税等調整額	△4,882
法人税等合計	55,265
四半期純利益	5,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,463
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△47,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	5,259
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,748
その他の包括利益合計	1,748
四半期包括利益	7,008
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,454
非支配株主に係る四半期包括利益	52,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AI/DX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	474,859	643,569	1,118,428	—	1,118,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,600	240	4,840	△4,840	—
計	479,459	643,809	1,123,268	△4,840	1,118,428
セグメント利益	118,263	216,801	335,064	△261,637	73,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。